

過去1年間の救済業務委員会で委員からいただいた主なご意見等に対する取組み状況

<救済業務>

委員会	ご意見等の概要	取組み状況・今後の予定
令和3年度第1回救済業務委員会	広報の実際の効果を正確にキャプチャーする指標として、現在のインターネット調査の数字で大丈夫か、低めの評価になっているのではないか。	広報の効果については、インターネットによる認知度調査だけではなく、相談窓口への相談件数、機構ホームページの救済関連ページへのアクセス件数、救済制度の特設サイトへのアクセス件数なども指標としつつ、評価を行っている。また、認知度調査において認知経路に関する調査も行うことで、効果のあった広報施策についての把握も行っている。さらに、これまで一般競争入札により毎年度調査会社が変わっていたところであるが、令和3年度からの3年間は同じ調査会社で認知度調査を行うこととし、モニターの違いなどによる影響を無くす対応を行った。今後も、認知度調査を行う調査会社、集中広報を行う広告会社とも相談しつつ、広報の効果をキャプチャーする方法について検討してまいりたいと考えている。
令和3年度第2回救済業務委員会	救済制度のeラーニング講座に対するアンケートや出前講座のアンケートで、「制度内容を理解できなかった。」又は「どちらともいえない」の理由に「難しい言葉ばかり」「専門的な言葉が多い」がある。専門的な言葉の解説がもう少し必要なのではないか。	まずはeラーニング講座のアンケートによって解説が必要な難しい言葉や専門的な言葉を把握した上、eラーニング講座の内容の更新・充実を行う際に難しい言葉や専門的な言葉に対する解説を入れるなどの対応を行ってまいりたい。
令和3年度第2回救済業務委員会	救済業務委員会の資料に、救済業務に必要な費用が、医薬品製造販売業者の一般拠出金や付加拠出金で賄われていることや、これまでの一般拠出金の拠出金率の推移に関する情報を入れるべきではないか。	今後の救済業務委員会の資料(副作用拠出金及び感染拠出金の収納状況に関する資料)において、一般拠出金の拠出金率などの関連情報を記載していくこととしたい。